



第1期 (2009年3月期)決算について

2009年5月29日

目次

I. 第1期(2009年3月期)決算について

1. 決算サマリー(単体)	… 3
2. 損益計算書(単体)	… 4
3. 貸借対照表(単体)	… 5
4. 業務別損益概況(単体)	… 6
5. 与信関係費用、株式等関係損益 等	… 7
6. 不良債権の状況	… 8
7. クレジット取引に関する証券化商品への取り組み状況	… 9
8. 連結損益計算書	… 10
9. 連結貸借対照表	… 11

II. 金融危機対応業務について

1. 金融危機対応業務について	… 13
2. 金融危機対応業務のスキームについて	… 14
3. CP購入業務、損害担保取引業務について	… 15
4. 金融危機対応業務に係る実績について	… 16
5. 「経済危機対策」について	… 17
6. 中堅・大企業向け危機対応業務について	… 18

III. 第2期(2010年3月期)資金調達 計画について

1. 資金調達計画サマリー	… 20
2. 資金調達構成の推移	… 21
3. 外部負債残高の推移	… 22
4. 財投機関債・政府保証債の発行について	… 23
5. 財投機関債のトラックレコード	… 24
6. 当行の発行体格付	… 25
7. BISリスク・ウェイトについて	… 26
8. 財投機関債の商品性比較 (株式会社化以前 vs 以後)	… 27

I . 第1期(2009年3月期)決算について

I 1. 決算サマリー(単体)

①損益の概況

➢資金利益、役務取引等利益はそれぞれ増加となったものの、金融派生商品費用の増加等もあり、業務粗利益は2008/9期(旧DBJ)比ほぼ横這い。

➢国内外の急激な景気悪化、金融市場の混乱を受けた信用悪化案件が相次いだこと、大口与信先の業績悪化、等の影響により一般貸倒引当金が大幅に増加。与信関係費用1,222億円を計上。

➢株式等関係損益、ファンド関連損益については、景気悪化、株価の大幅な下落の影響もあり、合計△247億円を計上。

➢結果として経常損失1,189億円、当期純損失1,292億円という赤字決算となった。

②金融危機対応に伴う貸出金の増加

➢2009年3月末貸出金残高12兆266億円。
(2008年9月末比貸出金7,320億円増加)

➢金融危機対応業務による貸出実績は1兆681億円。
(株)日本政策金融公庫からの借入額ベースの融資累計額は1兆603億円。)

③財務健全性の確保

➢自己資本比率18.70%[単体・Basel II 基準]
金融危機対応業務に伴う貸出金残高の増加等もあり、リスクアセットが増加したため低下。

(単位：億円)	2008/9期 (6ヶ月決算)	2009/3期 (6ヶ月決算)	(参考)増減
業務粗利益	470	461	△9
業務純益(一般貸引繰入前)	308	309	0
業務純益(一般貸引繰入後)	61	△729	△790
経常利益(△は経常損失)	△294	△1,189	△895
当期純利益(△は当期純損失)	△276	△1,292	△1,015

与信関係費用(△益)	471	1,222	750
株式等関係損益+ファンド関連損益(△損失)	△116	△247	△130

(注)2008/9期は、旧DBJの決算数値であります。

(単位：億円)	2008/9末	2009/3末	(参考)増減
貸出金残高	112,946	120,266	7,320
総資産	122,885	140,174	17,289

BIS比率(自己資本比率)	21.28%	18.70%	△2.58%
同Tier1比率	25.70%	22.99%	△2.71%

(注)2008/9末は、旧DBJの残高及び比率であります。

I 2. 損益計算書(単体)

	(単位：億円)	2008/9期 (6ヶ月決算)	2009/3期 (6ヶ月決算)	(参考)増減
1 業務粗利益		470	① 461	△ 9
2 資金利益		491	517	26
3 役務取引等利益		29	44	15
4 その他業務利益		△ 50	△ 100	△ 50
5 営業経費		△ 162	① △ 152	9
6 業務純益 (一般貸引繰入前)		308	① 309	0
7 一般貸倒引当金繰入額 (△は繰入)		△ 247	② △ 1,038	△ 791
8 業務純益 (一般貸引繰入後)		61	△ 729	△ 790
9 その他臨時損益 (△は費用)		△ 355	△ 460	△ 104
10 不良債権関連処理損失		△ 242	② △ 216	25
11 株式関係損益		△ 169	③ △ 120	49
12 その他		55	△ 123	△ 179
13 ファンド関連損益		53	④ △ 127	△ 180
14 経常利益 (△は経常損失)		△ 294	△ 1,189	△ 895
15 特別損益		17	32	15
16 貸倒引当金戻入益・取立益		17	② 33	15
17 税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)		△ 276	△ 1,157	△ 880
18 法人税等		—	⑤ △ 135	△ 135
19 当期純利益 (△は当期純損失)		△ 276	△ 1,292	△ 1,015

(注)2008/9期は、旧DBJの決算数値であります。

- ① 一般貸引繰入前業務純益は309億円ではほぼ横這い
 ー 業務粗利益は461億円、営業経費は△152億円
- ② 与信関係費用(含む特別損益)は△1,222億円と大幅に増加
 ー 一般貸倒引当金繰入は大口与信先を中心に△1,038億円に増加。
 個別貸倒引当金繰入等の不良債権関連処理損失も△216億円計上。
- ③ 株式関係損益
 ー 一部売却益も計上したものの、景気悪化・株価の大幅な下落の影響により投資損失引当金繰入や減損処理を実施。
- ④ ファンド関連損益
 ー 株式売却等に伴うファンド関連利益37億円を計上する一方、株式価値下落等によるファンド関連損失164億円を計上。
- ⑤ 税金費用は△135億円
 ー 法人税、住民税及び事業税は200億円。

	2008/9期 (6ヶ月決算)	2009/3期 (6ヶ月決算)	(参考)増減
貸出金等利回り	2.38%	2.30%	△0.08%
外部負債利回り	1.83%	1.65%	△0.19%
利幅	0.55%	0.65%	0.11%
営業経費率	0.32%	0.30%	△0.02%
利鞘	0.23%	0.36%	0.13%

(注)2008/9期は、旧DBJの決算数値をもとに計算しております。

I 3. 貸借対照表(単体)

(単位：億円)		2008/9末(A)	2009/3末(B)	増減(B)-(A)
1	現金預け金	1,975	583	△ 1,391
2	有価証券	5,321	12,266 ①	6,945
3	貸出金	112,946	120,266 ①	7,320
4	有形固定資産	357	1,623 ②	1,266
5	支払承諾見返	1,480	1,602	122
6	貸倒引当金	△ 1,565	△ 2,738	△ 1,172
7	その他	2,369	③ 6,568	4,199
8	資産の部合計	122,885	140,174	17,289
9	債券・社債	33,748	35,130 ④	1,381
10	借入金	65,554	80,648 ⑤	15,093
11	その他	3,260	3,636	376
12	負債の部合計	102,563	119,415	16,851
13	資本金	12,722	⑥ 10,000	△ 2,722
14	資本準備金	—	⑥ 11,577	11,577
15	繰越利益剰余金	8,328	△ 972	△ 9,301
16	評価差額金他	△ 730	153	884
17	純資産の部合計	20,321	20,758	437

- ① 貸出金・有価証券が1兆4,265億円増加
— 危機対応業務による貸出1兆681億円、CP購入2,150億円。
- ② 当行設立時に土地の評価が1,270億円増加
— 資産評価委員会による評価。
- ③ その他資産の主な内訳は、買現先3,759億円、コールローン1,450億円。
- ④ 株式会社化による社債(財投機関債)調達開始(814億円)。
- ⑤ 借入金が増加
— 危機対応業務による公庫からの借入金(1兆3,601億円)。
- ⑥ 当行は資産評価委員会の評価を経て現物出資により設立(旧DBJの利益剰余金も含め、資本金、資本準備金に充当)。
— 当行設立時の資本金1兆円、資本準備金1兆1,577億円。

(注)2008/9末は、旧DBJの決算数値であります。

I 4. 業務別損益概況(単体)

- 融資業務については、与信関係費用の大幅増加により、資金利益(うち貸出金等利幅)－与信関係費用にて△739億円を計上。
- 投資業務については、株式の減損処理、投資損失引当金繰入及びファンド関連損失等により△247億円を計上。
- その他業務については、フィービジネス強化による伸長があったものの、デリバティブの評価損失により△18億円を計上。

(単位:億円)	2008/9期	2009/3期	説明概要
融資業務	△ 20	△ 739	
うち資金利益(貸出金等利幅)	451	483	繰上弁済補償金等を控除した実質ベースの貸出金等利幅(貸出金等利息－借入金利息等)は、420億円(←2008/9期422億円)でほぼ横這い。
うち与信関係費用	△ 471	△ 1,222	一般貸倒引当金は大口与信先の業績下振れの影響により大幅に増加して1,038億円繰入。個別貸倒引当金は急減な信用悪化案件が相次ぎ2008/9期並となる187億円繰入。
投資業務	△ 116	△ 247	
うち株式等関係損益	△ 169	△ 120	株式等売却益を32億円計上した一方で、景気悪化、株価の大幅な下落の影響により、株式償却109億円、投資損失引当金繰入19億円を計上。また連結子会社が保有するCDO・CLOに関して、当該子会社株式につき投資損失引当金繰入22億円を計上。
うちファンド関連損益	53	△ 127	ファンドを通じた投資業務については、一部案件のEXITや流動化案件からの配当により37億円の利益を計上。一方、景気悪化、株価の大幅な下落の影響により164億円の損失を計上。
その他業務	21	△ 18	
うち債券運用等	39	34	国債等のトレーディング収入の剥落等により減少。
うちフィービジネス	29	44	フィービジネス強化により手数料収入は引き続き増加
うちデリバティブ等	△ 50	△ 100	CDSIにおける時価低迷により損失を計上。また為替リスクヘッジ目的の通貨スワップ等で評価損を計上。
共通経費	△ 162	△ 287	
営業経費	△ 162	△ 152	営業経費はほぼ横這い。
税金等	-	△ 135	民営化(株式会社化)に伴い、法人税等200億円、税効果会計による法人税等調整額△64億円を計上。
当期純利益(△は当期純損失)	△ 276	△ 1,292	

(注)2008/9期は旧DBJの決算数値であります。

I 5. 与信関係費用、株式等関係損益 等

- 国内外の急激な景気悪化により、信用悪化案件が相次いだこともあり、与信関係費用は大幅に増加。
- 一部取引先の法的破綻により保全率等は減少するも、開示債権合計の保全率等は高水準で推移。
- 株式等関係損益、ファンド関連損益においても、景気悪化・株価の大幅な下落の影響もあり損失を計上。

○与信関係費用、株式等関係損益、ファンド関連損益について

(単位：億円)	2008/9期	2009/3期	増減 (2008/9期比)
与信関係費用（△益）	471	1,222	750
株式等関係損益（△は損失）	△169	△120	49
ファンド関連損益（△は損失）	53	△127	△180
合 計	△116	△247	△130

(注)2008/9期は、旧DBJの決算数値であります。

○金融再生法開示債権における保全状況(単体、部分直接償却実施後)について

①保全率

(単位：%)	2008/9末	2009/3末	増減 (2008/9末比)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	—
危険債権	99.9	99.5	△0.4
要管理債権	99.5	89.1	△10.4
開示債権合計	99.7	96.5	△3.2

②信用部分に対する引当率

(単位：%)	2008/9末	2009/3末	増減 (2008/9末比)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	—
危険債権	99.6	98.8	△0.8
要管理債権	98.6	73.1	△25.5
開示債権合計	99.3	91.6	△7.7

(注)2008/9末は、旧DBJの決算数値であります。

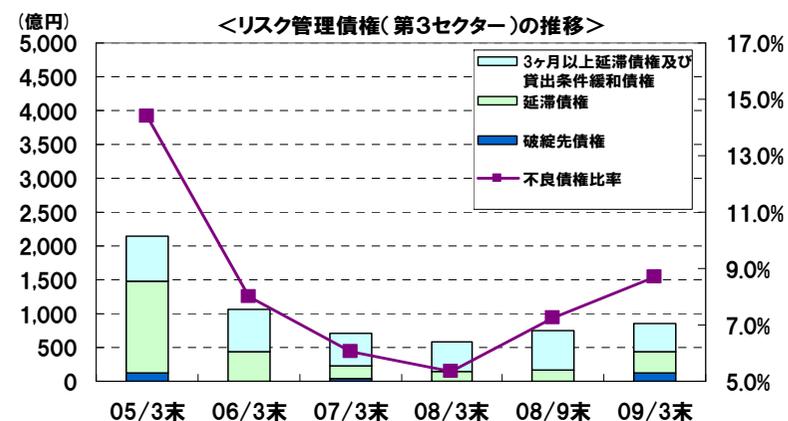
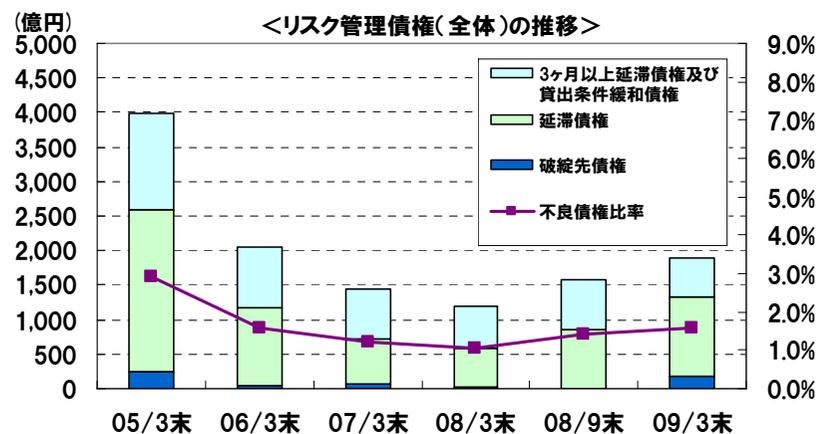
I 6. 不良債権の状況

▶ 国内外の急激な景気悪化により、信用悪化案件が相次いだこともあり、不良債権は残高、比率とも増加。

(単位：億円)	2008/9末	2009/3末	増減 (2008/9末比)
破綻先債権	6	189	182
延滞債権	847	1,137	290
3ヶ月以上延滞債権 及び貸出条件緩和債権	730	568	△ 162
リスク管理債権 (A)	1,584	1,895	310
貸出金残高 (B)	112,946	120,266	7,320
(A)／(B)	1.40%	1.58%	0.17%

向セ第 ク タ け 3	リスク管理債権 (C)	748	860	112
	貸出金残高 (D)	10,316	9,888	△ 428
	(C)／(D)	7.26%	8.71%	1.45%

(注)2008/9末は、旧DBJの決算数値であります。



I 7. クレジット取引に関する証券化商品への取り組み状況

- クレジット取引に関する証券化商品の保有残高(2009/3末簿価、CDSによる想定元本を含む)は3,468億円。
- CDSについては評価益計上。一方、CDOについては相次ぐ評価損失計上により、簿価合計は3億円まで低下。
- 格付別の保有残高の構成比: AAA (SSを含む):99.9% AA~A:0.1% BBB以下(無格付けを含む):0.0%

(単位:億円)

	2008/9末 残高(A)	2009/3期 評価損益(B)	2009/3期 評価差額金(C)	2009/3末残高 (A)+(B)+(C)
1 CDS (全額単体にて投資、想定元本)*	3,519	17	—	3,464
2 シンセティックCDO	1	△ 1	—	0
3 資産担保証券	1	△ 1	—	0
4 当行単体 合計 (想定元本を含む)	3,521	16	—	3,464
5 シンセティックCDO	5	△ 4	—	0
6 キャッシュCLO	35	△ 32	—	2
7 エクイティ等	2	△ 2	—	0
8 資産担保証券	42	△ 38	—	3
9 連結子会社 合計	42	△ 38	—	3
10 証券化関連商品 合計 (想定元本を含む)	3,563	△ 22	—	3,468

(注)2008/9末残高は、旧DBJの決算数値であります。

* 想定元本であるため評価損益は残高に反映しておりません(差引数値ではありません)。
なお2008年9月末及び2009年3月末の想定元本は、為替の影響により変動しております。

I 8. 連結損益計算書

	(単位:億円)	2009/3期 (6ヶ月決算)	(参考) 当行単体	連単差異
1	連結業務粗利益	458	461	△3
2	資金利益	516	517	△0
3	役務取引等利益	45	44	0
4	その他業務利益	△ 103	△ 100	△2
5	営業経費	△ 178	△ 152	② △25
6	連結業務純益(一般貸引繰入前)	280	309	△28
7	一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 1,036	△ 1,038	③ 2
8	連結業務純益(一般貸引繰入後)	△ 756	△ 729	△ 26
9	その他臨時損益(△は費用)	△ 460	△ 460	△0
10	不良債権関連処理損失	△ 247	△ 216	③ △30
11	株式関係損益	△ 113	△ 120	③ 6
12	持分法による投資損益	9	-	① 9
13	その他	△ 109	△ 123	③ 13
14	経常利益(△は経常損失)	△ 1,216	△ 1,189	△ 27
15	特別損益	35	32	2
16	貸倒引当金戻入益・取立益	33	33	-
17	税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 1,181	△ 1,157	△24
18	法人税等	△ 135	△ 135	△0
19	少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 33	-	△33
20	当期純利益(△は当期純損失)	△ 1,283	△ 1,292	① 8

<当行単体決算との比較を中心としたサマリー>

① 連結当期純損失は1,283億円。当行単体との差(連単差)は8億円。

関連会社に対する出資割合に応じた持分法投資損益は9億円。

② 連結子会社についての「のれん」の一括償却22億円を営業経費に計上。

③ 連結決算を作成する上で、単体決算からの組替による差異。

I 9. 連結貸借対照表

(単位:億円)		2009/3末	(参考) 当行単体	連単差異
1	現金預け金	675	583	91
2	有価証券	12,465	12,266	② 199
3	貸出金	120,088	120,266	② Δ 178
4	有形固定資産	1,623	1,623	0
5	支払承諾見返	1,572	1,602	Δ 30
6	貸倒引当金	Δ 2,766	Δ 2,738	③ Δ 28
7	その他	6,621	6,568	52
8	資産の部合計	140,280	140,174	① 106
9	債券・社債	35,130	35,130	-
10	借入金	80,678	80,648	30
11	その他	3,606	3,636	Δ 30
12	負債の部合計	119,416	119,415	0
13	資本金	10,000	10,000	-
14	資本準備金	11,577	11,577	-
15	繰越利益剰余金	Δ 963	Δ 972	8
16	評価差額金他	155	153	1
17	少数株主持分	95	-	① 95
18	純資産の部合計	20,864	20,758	106

<当行単体決算との比較を中心としたサマリー>

(総括)

- ① 総資産の連単差は106億円。
主な差は連結子会社に対する少数株主持分95億円。
- ② 当行から連結子会社宛貸出金については消去される一方、
連結子会社が投資する有価証券の分が単体比プラスと
なっている。
- ③ 連結子会社についても取引先の業況悪化の影響を受け、
貸倒引当金が単体比プラスとなっている。

Ⅱ. 金融危機対応業務について

Ⅱ 1. 金融危機対応業務について

✓2008年10月30日付の経済対策「生活対策」において、「商工中金、政策投資銀行による金融危機対応業務の発動」が掲げられ、同年12月11日には「国際的な金融秩序の混乱」の危機認定がなされたところ（**金融危機対応業務の開始**）。

金融危機対応業務(2008年12月11日 危機認定)

【対象とすべき事案】

国際的な金融秩序の混乱に関する事案

【実施期間】

2010年3月末日まで

【対象となる者】

国際的な金融秩序の混乱により、一時的に業況又は資金繰りの悪化を来している中堅企業等で、中長期的には、その業況が回復し、かつ、発展することが見込まれるもの又はその資金繰りが改善し、経営が安定することが見込まれるもの

その他の危機として、①災害救助法指定災害の一部 ②原油・原材料高騰 が認定済(2008年10月1日付)

✓同年12月19日付の経済対策「生活防衛のための緊急対策」において、「日本政策金融公庫の危機対応業務を活用した中堅・大企業の資金繰り対策(貸付枠:2次補正3兆円)」が掲げられ、2008年度2次補正予算成立を前提に、金融危機対応業務が拡充

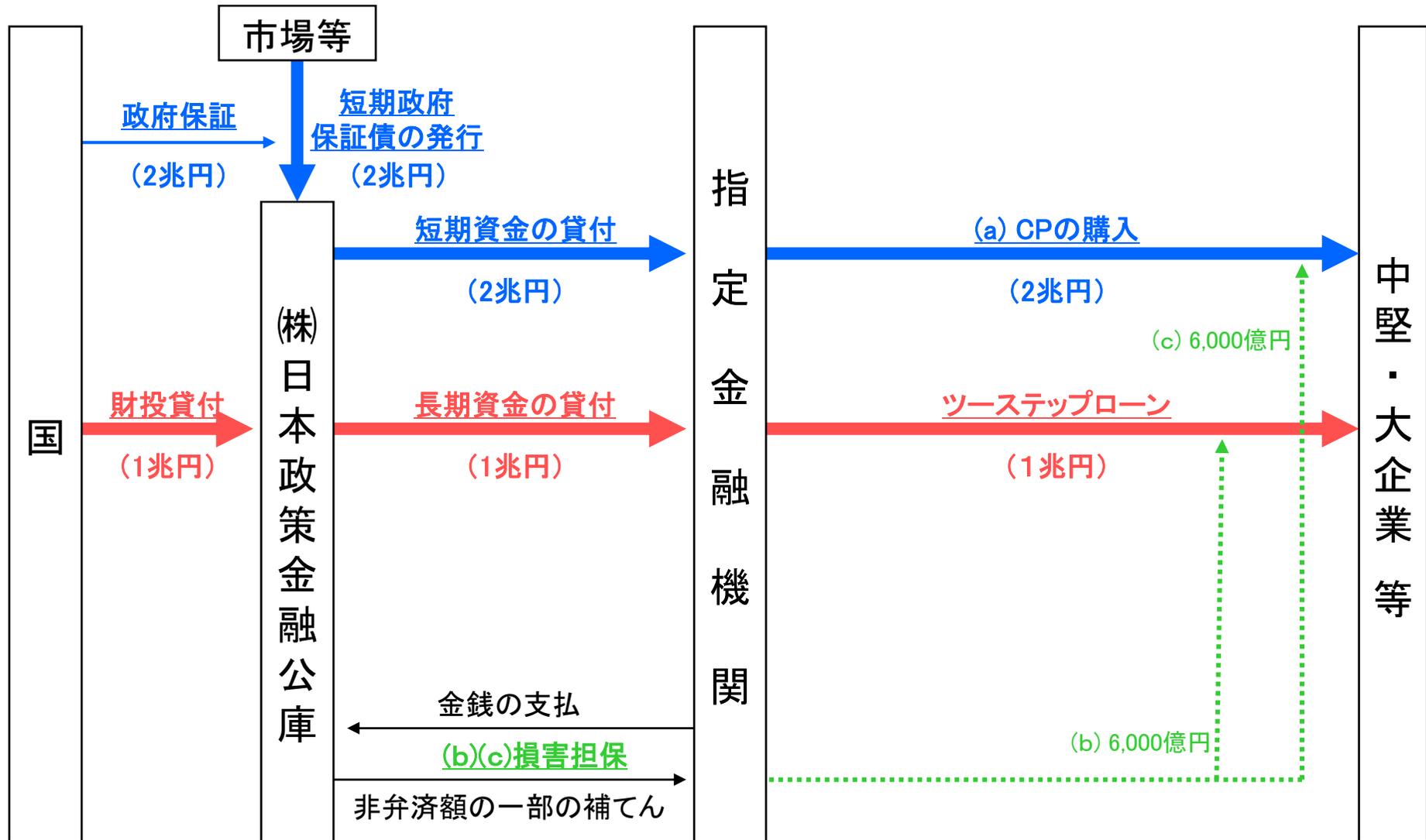
①ツーステップローン業務の予算枠拡充

(2008年度:当初660億円→補正後1兆円、2009年度:1兆円)

②「CP購入」(2008～2009年度:2兆円)、「損害担保取引」等

新たな危機対応業務の追加(政省令等改正が必要)

Ⅱ 2. 金融危機対応業務のスキームについて



(注)当該スキームの数値は2008年度予算(2次補正予算成立後)

Ⅱ 3. CP購入業務、損害担保取引業務について

(a)CP購入業務

- ◆ 指定金融機関が(株)日本政策金融公庫から1年以内の資金の供給を受け、一定格相当以上の企業が発行するCPを購入する業務
- ◆ 予算枠：2008～2009年度 (株)日本政策金融公庫の政府保証短期社債発行枠2兆円

(b)大・中堅企業向け融資に伴う損害担保取引業務

(c)CP購入に伴う損害担保取引業務

◆ 損害担保取引の概要

対象企業等	対象融資	補填割合
「①中小企業」	「①長期・短期資金の貸付」	「①80%」
「②中堅企業」	「②20億円以下の長期運転資金又は設備資金」	「②70%」
「③大企業」	「③原則として100億円以上の長期運転資金又は設備資金」	「③債務者の格付け・融資金額に応じ、30%以下～80%以下の3段階」
「④CP取得」	「④一定格相当以上のCP、原則として30億円以上の取得」	「④CPの格付けに応じ、60%以下～80%以下の3段階(*)」

(*) ただし指定金融機関毎に危機対応業務として取得したCP残高の30%を上限」

Ⅱ 4. 金融危機対応業務に係る実績について

◆危機対応業務に係る融資実績について

- ✓2008年12月より開始。2009年3月末現在の融資累計額:1兆681億円(305件)。
- ✓当事業年度(6ヶ月間)における融資実行額全体に占める危機対応業務融資額の比率は約64%。

※1通常業務における融資も併せると、2008年12月以降の累計融資額は1兆4,629億円となります。

※2平成21年3月31日まで日本公庫からの信用供与(借入等)を受けた金額実績は、1兆603億円(301件)となっております。

◆危機対応業務に係るCP購入実績について

◆通常業務によるCP購入について

- ✓第1~4回購入合計:44件、金額合計3,120億円。
(*)通常業務によるCP購入に伴う短期資金繰りのため、短期財融借入金が手当されております。
- ✓第3回より日銀の資金供給オペによる調達を交え、応募下限レートを調整したが、大手製造業等上位銘柄の発行レートが大幅に改善したこと等から、結果的にリース会社など資金ニーズの高い業種のCP購入割合が高くなった。
- ✓格付別では、A格相当が中心となっているが、危機対応業務においても同様に発行体の信用度を意識した運営を継続する方針。

◆危機対応業務に係るCP購入について

- ✓2009年2月下旬より購入開始。2009年3月末現在購入実績;合計2,150億円(36件)。

Ⅱ 5. 「経済危機対策」について

◆2009年4月10日付の経済対策である「経済危機対策」において、具体的施策として、以下の内容が記載されております。

I. 緊急的な対策－「底割れ」の回避

2. 金融対策

(危機対応業務の拡充他)

- ・日本政策投資銀行・商工中金の長期資金貸付枠拡大(危機対応)等
 - － 現行の長期資金貸付枠に8兆円を追加
 - － その際、資金供給にあたって以下のような多様な経路の活用にも配慮する
 - ・ 新発社債購入(社債償還資金貸付を含む)
 - ・ コミットメント・ラインの設定
 - ・ 民間金融機関と協働した形での融資
 - ・ 大企業向け融資を通じて、関連の中堅・中小企業へ資金供給
 - － 民間金融機関の貸出額を確保する観点から、日本政策投資銀行の保証を活用
 - － あわせて日本政策金融公庫による損害担保枠の拡充

Ⅱ 6. 中堅・大企業向け危機対応業務について

◆中堅・大企業向け危機対応業務

計15兆円

- ✓ 長期資金貸付枠の拡大(新発社債買入等を含む。) 8兆円追加
- ✓ (株)日本政策投資銀行の保証の活用 5兆円
- ✓ 改正産活法損害担保付出资スキーム
(産活法により危機対応業務とみなされている) 2兆円

◆(株)日本政策投資銀行によるCP買取

(継続) 2兆円

◆(株)日本政策金融公庫による損害担保枠の拡充等

(注)上記にあわせて、(株)日本政策金融公庫、(株)日本政策投資銀行の財務基盤強化(追加出資)等を実施((株)日本政策投資銀行法については要改正(議員立法))。

出所:内閣府HP「Ⅰ. 緊急的な対策」より抜粋

Ⅲ. 第2期(2010年3月期)資金調達計画について

Ⅲ 1. 資金調達計画サマリー

- 完全民営化に向けて安定した資金調達体制への円滑な移行を図るため、財政投融资資金及び政府保証債は2008年度対比微減に留まる計画。
- 一方で、投融资規模の増加分については、財投機関債・長期借入金といった自己信用調達の増加にて対応。

(単位:億円)		2008年度 実績	2009年度 当初計画
財	投 資 金	5,380	6,500
	財 融 借 入 金	3,380	3,200
	2 0 年 借 入	1,380	2,000
	1 5 年 借 入	2,000	1,200
	政 府 保 証 国 内 債	2,000	2,000
	政 府 保 証 外 債	-	1,300
自	己 調 達	4,882	5,600
	財 投 機 関 債 (社 債)	3,255	2,400
	長 期 借 入 金	1,627	3,200
自	己 資 金 等	3,008	2,900
合	計	13,271	15,000

政府保証外債は2009年度より政府保証国内債に振り替えての発行が可能

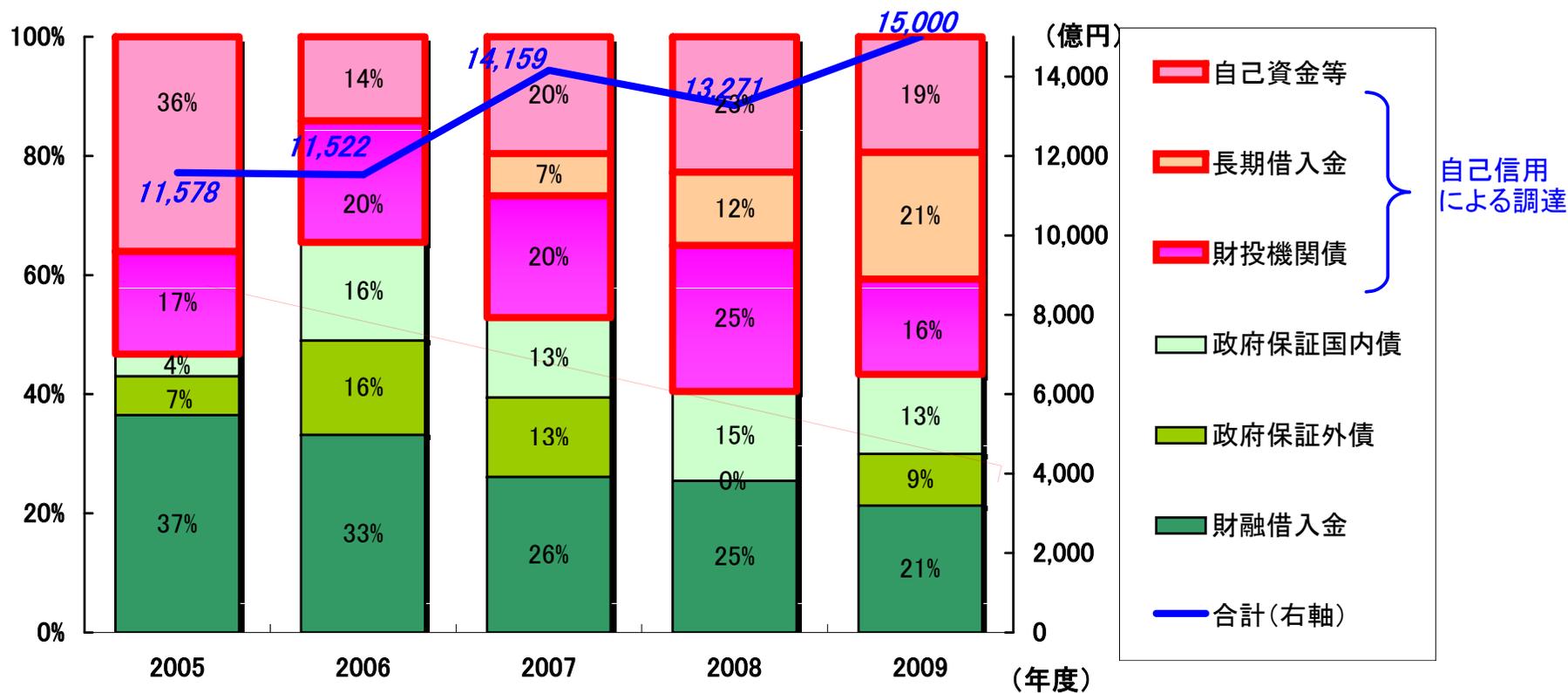
(注) 1. 「2008年度実績」は2008年4月～2009年3月の1年間の実績です。

2. 危機対応業務については、当予算の枠外にて財融借入金が手当されております。

3. 2008年度においては、通常業務によるCP購入に伴う短期資金繰りのため、短期財融借入金の手当されております。

Ⅲ 2. 資金調達構成の推移

- 政府信用による調達は漸減し、自己信用による調達が増加。
- 安定した調達基盤構築を目指し、調達手段を多様化。

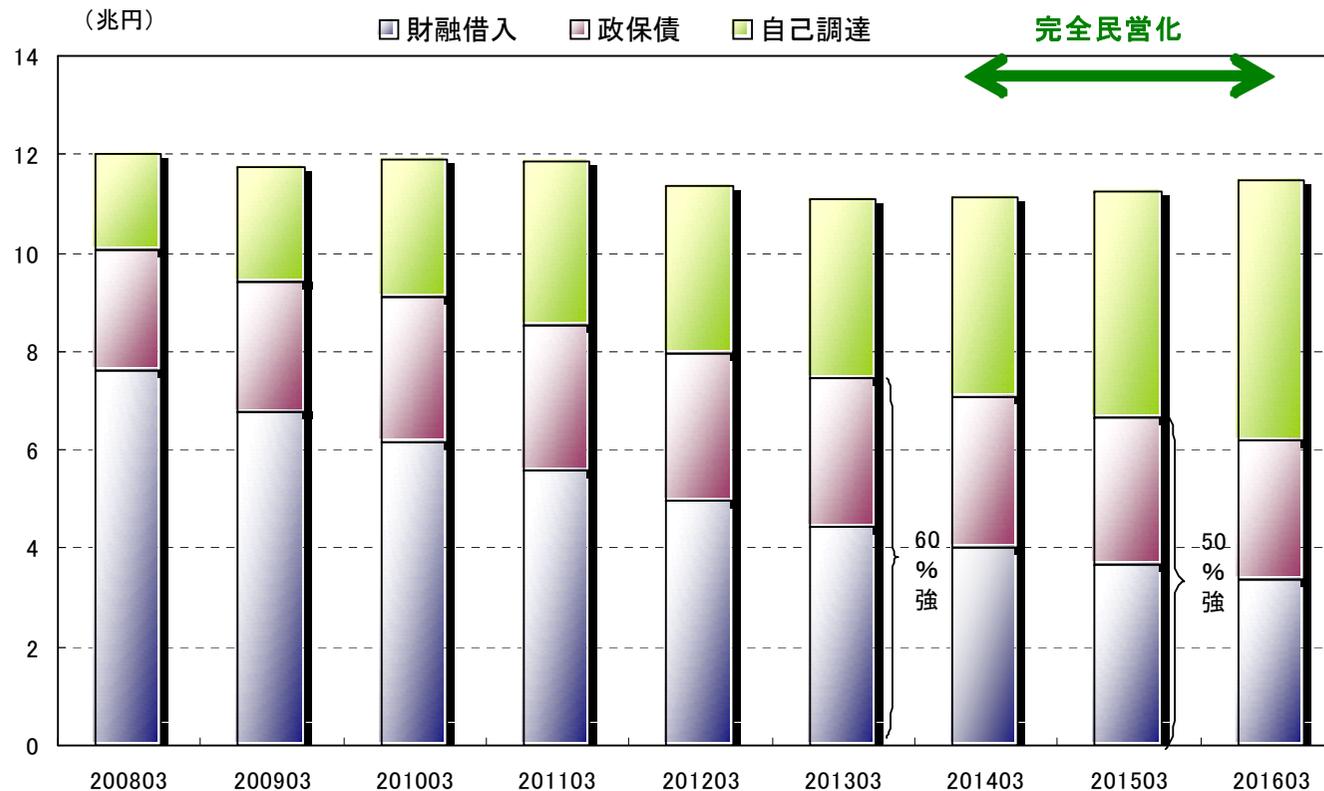


(注) 2009年度は当初計画の数値であります。

Ⅲ 3. 外部負債残高の推移

➤ 政府信用による調達が行期間中も継続されることにより、完全民営化時点においても、政府保証債・財融借入残高は相応の水準が維持される見込み。

外部負債残高の推移(試算)



(注) 1. 毎期の調達額は2009年度予算並、財融・政保債による調達は、2010年度以降6年間で均等にゼロまで減少すると仮定したときの推移であります。

2. 現在国会審議中の「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」が成立すると、2012年4月から概ね5~7年後を目途として、完全民営化するスケジュールに変更となる予定です。

Ⅲ 4. 財投機関債・政府保証債の発行について

➤2009年度の財投機関債発行について

- 2,400億円の発行を予定。
- ベンチマーク年限を中心とした定例発行(有価証券届出書方式)に加え、MTNプログラムによる起債も含めた多彩なスポット債を発行することにより年限の多様化と新たな投資家層の拡大を一層追求。

➤2009年度の政府保証債発行について

- 国内債2,000億円、国外債1,300億円の発行を予定(計3,300億円)。
- 国内債については10年債のみの発行。
- 国外債から国内債への振り替えが可能になったことから、市場動向等必要に応じ、適切なタイミングでの振り替えも検討。
- 引き続き需要動向等を見極めた上での適切な発行を実施。

Ⅲ 5. 財投機関債のトラックレコード

	第28回	第29回	第30回	第31回	第32回	第33回	第34回	第35回	第36回	第37回	第38回	第39回	第40回	第41回
条件決定	2007/1	2007/1	2007/3	2007/3	2007/4	2007/4	2007/4	2007/5	2007/5	2007/5	2007/9	2007/9	2007/11	2007/11
年限	5年	10年	12年	30年	5年	10年	30年	40年	20年	7年	5年	10年	5年	10年
発行額	500億円	200億円	100億円	200億円	400億円	250億円	150億円	200億円	100億円	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円
利率	1.30%	1.86%	1.93%	2.63%	1.33%	1.80%	2.67%	2.74%	2.23%	1.55%	1.27%	1.75%	1.22%	1.73%
ローンチ時 JGB スプレッド	+12bp	+20bp	+17bp	+35bp	+12bp	+14bp	+32bp	30年国債 +40bp	+16bp	+11bp	+17bp	+20bp	+15bp	+18bp

	第42回	第43回	第44回	第45回	第46回	第47回	第48回	第49回	第50回	第51回	第52回	第1次 機関外債	第1回 EMTN	第2回 EMTN
条件決定	2007/12	2008/2	2008/2	2008/4	2008/4	2008/5	2008/6	2008/6	2008/7	2008/7	2008/8	2007/6	2008/9	2008/9
年限	20年	5年	10年	5年	10年	6年	3年	12年	5年	10年	2年	5年	2年	15年
発行額	100億円	200億円	100億円	500億円	300億円	200億円	200億円	100億円	500億円	300億円	300億円	500億円	USD 20mil	20億円
利率	2.25%	1.10%	1.63%	1.11%	1.69%	1.57%	1.21%	2.13%	1.41%	1.84%	0.89%	1.65%	3.142%	2.032%
ローンチ時 JGB スプレッド	+22bp	+18bp	+21bp	+30bp	+34bp	+21bp	+18bp	+21bp	+25bp	+25bp	+19bp	+9bp	-	-

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第1回 EMTN	第2回 EMTN	第3回 EMTN	第4回 EMTN	第5回 EMTN	第6回 EMTN	第7回 EMTN	第8回 EMTN	第9回 EMTN
条件決定	2008/12	2008/12	2009/4	2009/4	2009/4	2008/11	2008/11	2008/11	2009/2	2009/2	2009/2	2009/2	2009/3	2009/3
年限	3年	5年	3年	5年	10年	2年	2年	1年4ヶ月	1年	1年	5年	5年	5年	5年
発行額	330億円	240億円	400億円	400億円	100億円	5億円	10億円	10億円	11億円	50億円	USD 10mil	USD 30mil	USD 10mil	50億円
利率	1.116%	1.367%	0.880%	1.158%	1.745%	変動	0.80%	0.70%	0.68%	変動	変動	変動	変動	変動
ローンチ時 JGB スプレッド	+40bp	+45bp	+30bp	+30bp	+30bp	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	第10回 EMTN	第11回 EMTN	第12回 EMTN	第13回 EMTN	第14回 EMTN	第15回 EMTN
条件決定	2009/3	2009/3	2009/3	2009/4	2009/4	2009/4
年限	3年	3年	3年	3年	4年	4年
発行額	10億円	USD 20mil	USD 30mil	USD 50mil	USD 20mil	USD 20mil
利率	0.81%	変動	変動	変動	変動	変動
ローンチ時 JGB スプレッド	-	-	-	-	-	-

Ⅲ 6. 当行の発行体格付

▶ 株式会社後も本邦金融機関として高い格付評価を取得。

格付機関	現行格付	主要なコメント(各機関のリリース資料を元に当行作成)
R&I	AA (安定的)	<p>・概ね 5年から7年後とかなり先とは言え、完全民営化されるという大きな経営形態の変化を踏まえれば、ソブリンと同格と見ることはできないものの、強固な財務基盤や中長期のリスクマネー供給機能に対する高い評価に加え、移行期間中は財務基盤の確保や資金調達上の措置が取られることから、明確なビジネスモデルを確立しそれに見合った業務推進・管理体制を構築することで、完全民営化後も高い信用力を維持することは可能(中略)。民営化に向けた適切な努力がなされるであろう見通しから、格付けの方向性を安定的としている。 (ニュース・リリース 2008/9/30付)</p>
JCR	AAA (安定的)	<p>・①足元の財務内容が極めて強固であり、資本は当面想定されるリスク量の増加に余裕をもって耐えられるとみられること、②メザンファイナンスやプロジェクトファイナンスなど完全民営化後に力を入れるとみられる新金融手法の分野で一定の実績をあげていること、③現行の資金運用・調達の期間が基本的にマッチしておりかつ長めであることからポートフォリオの変化が比較的緩やかであり、加えて政府も完全民営化後の円滑な運営に必要な財政基盤を確保するための措置を講ずる方針を示しているため、移行期中に完全民営化に向けた業務の適切な調整が可能とみられることを評価している。 (格付見通し 2008/10/1付)</p>
Moody's	Aaa (ネガティブ)	<p>・今回の見直し変更は、DBJの政策金融からの撤退とビジネスモデルの将来の変化により、政府からの非常時の特別な支援が得られる見込みが中期的に低下する可能性があるかも知れないとのムーディーズの見方を反映している。(中略)民営化が完了するまで、DBJの活動に対し政府の高水準のサポートの供与と関与が継続するとムーディーズはみている。 (プレスリリース 2008/4/23付)</p> <p>・同行のベースライン信用リスク評価(BCA)を4から7に変更した。(中略)BCAには、同行固有のニッチなフランチャイズ、新たな持続性のあるビジネスモデルを構築するという課題への直面、リスクポジショニング面での弱さ、並びに平均的なファンダメンタルズを反映している。 (プレスリリース 2008/9/16付)</p>
S&P	AA- (安定的)	<p>・完全民営化までの移行期間中、政府からの強力な支援が継続される見直しであることを反映し、アウトルックは「安定的」である。しかし、完全民営化が近づくにつれて、同行の格付けは、同行自身の信用力から影響を受けるようになり、最終的には完全民営化後の同行単独の信用力を反映することになる。S&Pは今後の展開を注視し、民営化の具体的内容が明らかとなった場合には、将来の政府支援の度合いやビジネスモデルの具体的な内容などを踏まえて、同行の格付けを見直す可能性がある。 (アウトルック変更 2008/6/10付)</p>

Ⅲ 7. BISリスク・ウェイトについて

- 金融庁から政策金融改革に伴うバーゼルII／第1の柱に関する告示の一部改正が2008年11月17日付にて行われた。
- 当行は「政府が出資している法人で、かつ(中略)当該法人の債券及び借入金の償還計画について、主務大臣の認可を受けなければならない法人」に該当し、リスク・ウェイトは引き続き10%。
- なお、最終告示案と共に示されたQ&Aにおいて、完全民営化後の業態や政府出資の度合いに応じて、エクスポージャーの考え方が異なる旨も言及されている。



Ⅲ 8. 財投機関債の商品性比較(株式会社化以前 vs 以後)

名称	日本政策投資銀行債券	株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行時期	株式会社化(2008年10月1日)以前	株式会社化(2008年10月1日)以後
債券分類	財投機関債	財投機関債 <div style="border: 1px solid blue; border-radius: 15px; padding: 5px;"> <p>[財務省HPより] 財投機関債とは、特殊法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券を言う。</p> <p>[参考] 移行期間中(2008年10月以降、概ね5~7年間)に発行される債券の発行基本方針、償還計画は財務大臣認可が必要。 (株式会社日本政策投資銀行法第13条第1項)</p> </div>
リスクウェイト	10%	10% (※)最終告示案と共に示されたQ&Aにおいて、完全民営化後の業態や政府出資の度合いに応じて、エクスポージャーの考え方が異なる旨が言及されております。 (参考:「Ⅲ 7. BISリスク・ウェイトについて」)
担保	一般担保	無担保
政府保証調達	自己信用調達に加えて政府保証債、財政投融資資金による調達	自己信用調達に加えて移行期間中(2008年10月以降、概ね5~7年間)は政府保証債、財政投融資資金による調達を継続

- 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- また、債券投資をご理解いただくために、財投機関債の性格や仕組みなどを記載していますが、ここに記載された情報がそのすべてではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- なお本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

本件の問い合わせ先

株式会社日本政策投資銀行 財務部 財務第一課
TEL: 03-3244-1820 FAX: 03-3270-5229